

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年09月30日

計画の名称	南伊豆町における住宅の安全性の向上（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	南伊豆町												
計画の目標	『住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1	A	1	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 28年度当初	中間目標値	最終目標値 32年度末
1	南伊豆町における住宅の耐震化率の向上。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) %	63%	%	95%
2	建築物のアスベスト含有調査率の向上。 吹付けアスベストに関する調査や事業実施状況をもとに算出する。 (建築物の調査報告率) = (報告された建物数) / (該当建築物数) %	67%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中核都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業 (大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	南伊豆町	直接	南伊豆町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅の耐震診断	南伊豆町	■	■	■	■	■	1		未策定
		耐震診断																	
	A16-002	住宅	一般	南伊豆町	間接	南伊豆町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修等	南伊豆町	■	■	■	■	■	0		未策定
		耐震設計																	
												小計						1	
											合計						1		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		H28	H29	H30	H31	R02													
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	南伊豆町	間接	個人	—	—	木造住宅耐震補強助成事業	木造住宅の耐震補強	南伊豆町	■	■	■	■	■	0		未策定
		旧基準で建築された木造住宅の耐震補強を実施する。																	
		耐震改修工事																	
											小計						0		
											合計						0		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証し、その結果を踏まえて担当課により評価	令和3年9月
	公表の方法
	南伊豆町ホームページに記載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付することにより、住宅の耐震化が進み、災害時における住民の安全性が向上される。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

人命を守ることを最も重視し、「安全な住まい」の確保に向けて、これまでの「耐震補強」への誘導を主としながらも、巨大地震から命を守る手段として「建て替え」や「耐震性のある住宅等への住み替え」も選択肢に加えた上で、耐震化に積極的な高齢者世帯に対する相談体制を強化し、きめ細やかな対応を行うことにより、総合的に耐震化を推進する。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	95%
	最終実績値	63%
2	最終目標値	95%
	最終実績値	63%